

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年4月1日
(第120期) 至 昭和61年3月31日

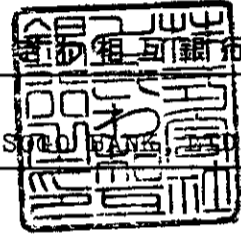
大 蔵 大 臣 殿

昭和61年6月27日提出

会社名 株式会社 ときわ相互銀行

英訳名 THE TOKIWA MUTUAL BANK, LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 平井 勉 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(273)6221(大代表)

連絡者 取締役財務部長 石塚 泰二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 取締役財務部長 石塚 泰二

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 ときわ相互銀行水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社 ときわ相互銀行松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社 ときわ相互銀行横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館

(本書面の枚数 表紙共41枚)

証券コード 8536

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
29	※ 設備の状況
30	※ 経理の状況
31	監査報告書
32	財務諸表
32	貸借対照表
34	損益計算書
35	利益金処分計算書
38	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
41	その他
42	※ 親会社及び子会社に関する事項
43	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1	会社の概況	1	頁
1.	会社の設立年月日	1	
2.	資本金の推移	1	
3.	株式の総数	1	
4.	株式の状況	2	
5.	1株当りの配当等の推移	3	
6.	株価及び株式売買高の推移	3	
7.	役員状況	4	
8.	従業員の状況	10	
第 2	事業の概況	11	
1.	会社の目的及び事業の内容	11	
2.	経営上の重要な契約	12	
第 3	営業の状況	13	
1.	概況	13	
2.	掛金・預金業務	14	
3.	貸出業務	19	
4.	有価証券投資業務	21	
5.	為替業務	21	
6.	その他の業務	22	
第 4	設備の状況	25	
1.	設備	25	
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	25	
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	25	
第 5	経理の状況	26	
	監査報告書	27	
1.	財務諸表	28	
(1)	貸借対照表	28	
(2)	損益計算書	30	
(3)	利益金処分計算書	31	
(4)	附属明細表	34	
2.	主な資産、負債及び収支の内容	37	
3.	その他	37	
第 6	親会社及び子会社に関する事項	38	
1.	親会社に関する事項	38	
2.	子会社に関する事項	38	
3.	連結財務諸表に関する事項	38	
第 7	株式事務の概要	39	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正13年4月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年4月1日	千円 383,000	千円 4,003,000	新株式発行による増加資本 有償 { 株主割当(1:005)3620千株 発行価格 50円 資本組入額 50円 (うち失権公募 38千株) 一般募集 160千株 発行価格 228円 資本組入額 114円 無償 株主割当(1:0.05)3,620千株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 327千円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
千株 100,000	千株 79,800

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額50円)	普通株	千株 79,800	東京証券取引所 (市場第一部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	47	14	371	2 (—)	2,383	2,817	
所有株式数	—単位	47,466	400	16,439	82 (—)	14,081	78,468	1332,000株
割合	—%	60.49	0.51	20.95	0.10 (—)	17.95	100	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	18人	10	35	27	337	402	1,988	2,817	
割合	0.64%	0.36	1.24	0.96	11.96	14.27	70.57	100	
所有株式数	48,774単位	7,278	8,589	1,832	6,242	2,551	3,202	78,468	1332,000株
割合	62.16%	9.28	10.95	2.33	7.95	3.25	4.08	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	9,768千株	12.24%
株 太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町27番地	7,744	9.70
株 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,835	4.80
株 三菱銀行	〃 〃 丸の内2丁目7番1号	3,575	4.48
株 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,684	3.36
株 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	2,503	3.13
株 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,381	2.98
株 日本長期信用銀行	〃 〃 大手町1丁目2番4号	2,381	2.98
株 日本債券信用銀行	〃 〃 九段北1丁目13番10号	2,381	2.98
三井信託銀行 株	〃 中央区日本橋室町2丁目1番地1	2,024	2.53
計		39,280	49.22

5. 1株当り配当等の推移

回次	第118期	第119期	第120期
決算年月	59年3月	60年3月	61年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当り当期純損益	13.83円	12.74	10.91
1株当り純資産額	235.74円	224.31	229.87
配当性向	36.13%	39.24	45.82

注) 第120期中間配当についての取締役会決議は、昭和60年11月19日に行ないました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第118期		第119期		第120期	
	決算年月	59年3月		60年3月		61年3月	
	最高	260円 □240円		425		635	
	最低	240円 □240円		240		302	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	60年10月	60年11月	60年12月	61年1月	61年2月	61年3月
	最高	340円	340	331	331	590	635
	最低	328円	325	320	320	325	489
	売買高	162千株	313	480	202	1,921	2,022

注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	矢 野 博 (大正 3年 3月17日生) (東京都世田谷区豪徳寺1丁目5番13号)	昭和10年 3月 京北実業学校卒業 昭和10年10月 東京第一無尽株式会社入社 昭和30年10月 株式会社日本相互銀行業務部長 昭和36年11月 同行取締役就任 昭和41年11月 同行常務取締役就任 昭和43年12月 株式会社太陽銀行常務取締役就任 昭和46年 5月 株式会社常磐相互銀行取締役副社長就任 昭和50年 5月 株式会社ときわ相互銀行取締役社長就任 昭和56年 6月 同行取締役会長就任 昭和56年 6月 日本経営者団体連盟常任理事就任 昭和57年 5月 経済団体連合会評議員就任 昭和57年11月 東京商工会議所常任委員就任	額面普通株式 117千株
取締役社長 (代表取締役)	平 井 迪 郎 (大正10年 9月21日生) (東京都文京区白山4丁目27番22号)	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和19年 9月 大蔵省入省 昭和39年 7月 大蔵省主計局主計官 昭和41年 7月 大蔵省銀行局総務課長 昭和42年 8月 名古屋国税局長就任 昭和46年 6月 大蔵省主計局次長就任 昭和47年 1月 行政管理庁行政管理局長就任 昭和49年 8月 行政管理事務次官就任 昭和51年 6月 国民金融公庫副総裁就任 昭和55年 7月 国民金融公庫副総裁辞任 昭和55年 7月 株式会社ときわ相互銀行顧問就任 昭和55年12月 同行取締役副社長就任 昭和56年 6月 東日本リース株式会社取締役就任 昭和56年 6月 株式会社ときわ相互銀行取締役社長就任 昭和56年 6月 株式会社関東データセンター取締役就任 昭和57年 6月 関東総合信用保証株式会社取締役就任 昭和58年 5月 全国相互銀行協会理事就任 昭和58年 5月 日本経営者団体連盟理事就任 昭和60年 3月 金融情報システムセンター評議員就任 昭和60年 4月 関東相互銀行協会会長就任 昭和60年 6月 相銀住宅ローン株式会社取締役就任	同 22千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	小市 廣 央 (昭和 4 年 3 月 27 日生) (東京都小金井市東町 2 丁目 25 番 1 号)	昭和 22 年 3 月 昭和 32 年 3 月 昭和 45 年 7 月 昭和 49 年 7 月 昭和 50 年 5 月 昭和 51 年 4 月 昭和 56 年 6 月 昭和 57 年 7 月 昭和 57 年 7 月 昭和 59 年 11 月	大蔵省東京財務局入局 明治大学商学部卒業 大蔵省銀行局中小金融課課長補佐 株式会社ときわ相互銀行検査部長 同行取締役就任 同行企画部長委嘱 同行常務取締役就任 同行企画部長委嘱を解く 同行管理本部長委嘱 同行管理本部長委嘱を解く	額面普通株式 1 千株
常務取締役 (代表取締役) 業務第一本部長	品川 哲 哉 (昭和 3 年 7 月 17 日生) (東京都杉並区天沼 1 丁目 26 番 13 号)	昭和 28 年 3 月 昭和 28 年 4 月 昭和 45 年 10 月 昭和 46 年 6 月 昭和 48 年 5 月 昭和 50 年 5 月 昭和 52 年 6 月 昭和 56 年 6 月 昭和 57 年 7 月 昭和 59 年 5 月 昭和 59 年 11 月 昭和 59 年 11 月 昭和 59 年 11 月 昭和 61 年 2 月 昭和 61 年 2 月	東京大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行企画室長代理 同行企画部副部長 同行企画部長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行人事部長委嘱 同行常務取締役就任 同行人事部長委嘱を解く 同行総合企画部長委嘱 同行総合企画部長委嘱を解く 同行業務本部長委嘱 同行業務本部長委嘱を解く 同行業務第一本部長委嘱	同 19 千株
常務取締役 (代表取締役) 業務第二本部長	山中 義 正 (昭和 4 年 7 月 1 日生) (東京都三鷹市中原 2 丁目 23 番 5 号)	昭和 28 年 3 月 昭和 28 年 4 月 昭和 44 年 2 月 昭和 46 年 6 月 昭和 47 年 2 月 昭和 48 年 8 月 昭和 50 年 5 月 昭和 56 年 6 月 昭和 56 年 6 月 昭和 59 年 11 月 昭和 59 年 11 月 昭和 60 年 6 月 昭和 60 年 8 月 昭和 60 年 8 月 昭和 61 年 2 月 昭和 61 年 2 月	早稲田大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行新宿支店長 同行審査部副部長 同行審査部長 同行融資部長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行本店営業部長委嘱 同行本店営業部長委嘱を解く 同行管理本部長委嘱 同行管理本部長兼検査部長委嘱 同行管理本部長兼検査部長委嘱を解く 同行管理本部長委嘱 同行管理本部長委嘱を解く 同行業務第二本部長委嘱	同 11 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役) 管理本部長	浅野理 (昭和3年6月3日生) (神奈川県川崎市麻生区多摩 美1丁目8番12号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和44年4月 昭和51年10月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和55年6月 昭和57年6月 昭和59年7月 昭和60年6月 昭和61年2月	東京大学法学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽銀行赤坂支店長 株式会社太陽神戸銀行融資企画部長 同行神戸本部経理部長兼東京本部経理部長 同行取締役就任 同行銀座支店長委嘱 同行東京営業部第二部長委嘱 同行東京営業部第一部長委嘱 株式会社ときわ相互銀行常務取締役就任 同行管理本部長委嘱	額面普通株式 3千株
取締役 財務部長	石塚泰二 (昭和5年2月15日生) (東京都田無市西原町4丁目 5番37号)	昭和27年3月 昭和27年4月 昭和52年7月 昭和53年11月 昭和55年12月 昭和56年6月 昭和58年2月	慶応義塾大学法学部卒業 日本銀行入行 同行大阪支店特別建築課長 同行人事部研修課長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任社長付委嘱 同行検査部長委嘱 同行財務部長委嘱	同 11千株
取締役 本店営業部長	設楽公一 (昭和5年2月24日生) (東京都北区志茂5丁目8番 11号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年10月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和58年2月 昭和58年6月 昭和59年11月	日本大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行融資部長 同行経理部長 同行財務部長 同行業務推進部長 同行取締役就任 同行本店営業部長委嘱	同 2千株
取締役 融資部長	熱田忠雄 (昭和4年12月15日生) (神奈川県鎌倉市長谷2丁目 13番12号)	昭和24年3月 昭和28年1月 昭和50年11月 昭和53年2月 昭和54年4月 昭和58年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和59年11月 昭和61年2月	茨城県立鉾田第一高等学校卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 同行新宿支店長 同行業務推進部長 同行検査部長 同行取締役就任 同行業務本部付委嘱 同行業務本部副本部長委嘱 同行融資部長委嘱	同 8千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 経営管理室長	宮石哲郎 (昭和6年1月15日生) (千葉県柏市東中新宿3丁目 18番3号)	昭和29年3月 昭和29年4月 昭和52年8月 昭和54年6月 昭和55年1月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和59年11月 昭和61年2月	東京大学経済学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽神戸銀行浦和支店長 同行東京本部業務推進部次長 同行大宮支店長 同行上野支店長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行検査部長委嘱 同行総合企画部長委嘱 同行経営管理室長委嘱	額面普通株式 11千株
取締役 神田支店長	三好健造 (昭和4年11月2日生) (東京都豊島区東池袋1丁目 36番7号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年5月 昭和50年10月 昭和53年2月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和59年11月	法政大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務推進部長 同行新宿支店長 同行池袋支店長 同行飯田橋支店長 同行取締役就任 同行神田支店長委嘱	同 12千株
取締役 水戸支店長	八木岡晃 (昭和5年1月4日生) (千葉県柏市逆井1765番 地の12)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年5月 昭和53年2月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和59年11月	明治大学商学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務渉外部長 同行飯田橋支店長 同行神田支店長 同行取締役就任 同行水戸支店長委嘱	同 3千株
取締役 総務部長	新井實 (昭和9年1月13日生) (東京都練馬区富士見台町4 丁目4番17号)	昭和32年3月 昭和32年4月 昭和49年5月 昭和51年4月 昭和54年4月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和60年6月	立教大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行川崎支店長 同行蒲田支店長 同行神田支店長 同行業務渉外部長 同行総務部長 同行取締役就任	同 6千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 企画部長	大貫正昭 (昭和9年4月1日生) (東京都多摩市連光寺93番地3)	昭和32年3月 昭和32年4月 昭和48年1月 昭和54年4月 昭和55年8月 昭和58年2月 昭和59年11月 昭和60年6月 昭和61年2月	東京都立大学人文学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行鎌倉支店長 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 同行新小岩支店長 同行浜松町支店長 同行審査部長 同行取締役就任 同行企画部長委嘱	額面普通株式 6千株
取締役 業務推進部長	鎌田政継 (昭和9年8月17日生) (千葉県船橋市大穴南5丁目18番16号)	昭和33年3月 昭和33年4月 昭和49年5月 昭和52年6月 昭和55年2月 昭和57年7月 昭和59年11月 昭和61年6月	中央大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行松戸支店長 同行浜松町支店長 同行上野支店長 同行業務推進部副部長 同行業務推進部長 同行取締役就任	なし
監査役 (常勤)	本郷智夫 (昭和4年12月14日生) (神奈川県厚木市温水55番地31)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和44年8月 昭和46年8月 昭和49年5月 昭和50年5月 昭和51年4月 昭和54年10月 昭和57年7月 昭和59年11月 昭和60年6月	慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行湊支店長 同行川崎支店長 株式会社ときわ相互銀行飯田橋支店長 同行総務部長 同行横浜支店長 同行外国部長 同行審査部長 同行検査部長 同行監査役就任	同 4千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監査役	磯田好祐 (明治44年9月22日生) (東京都新宿区上落合2丁目 13番12号)	昭和11年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 大蔵省入省 昭和35年4月 同省財務参事官 昭和36年6月 中小企業金融公庫理事就任 昭和41年12月 同公庫副総裁就任 昭和46年5月 日本証券金融株式会社専務取締役就任 昭和46年12月 同社取締役副社長就任 昭和51年12月 同社取締役会長就任 昭和54年6月 同社顧問就任 昭和58年6月 株式会社ときわ相互銀行監査役就任	なし
計	17名		240千株

- (注) 昭和17年2月 東京第一無尽株式会社は大日本無尽株式会社に合併
昭和23年4月 大日本無尽株式会社は日本無尽株式会社と商号変更
昭和26年10月 日本無尽株式会社は株式会社日本相互銀行と商号変更
昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行に合併
昭和48年10月 株式会社神戸銀行は株式会社太陽神戸銀行と商号変更

8. 従業員 の 状 況

(1) 人員、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務系	男子	1,233人	36才06カ月	14年08カ月	326,596円
	女子	496	23.06	4.09	140,650
	小計又は平均	1,729	32.09	11.10	273,253
庶務系	男子	35	48.07	17.01	288,822
	女子	10	42.07	11.07	173,400
	小計又は平均	45	47.03	15.10	263,173
計又は総平均	1,774	33.02	11.11	272,997	

- 注 1. 従業員数には嘱託および臨時職員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外勤務手当は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当行の従業員組合はときわ相互銀行従業員組合と称し、昭和61年3月31日現在の組合員数は1,522人であります。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当行は、次の業務を営むことを目的といたします。

- ① 相互掛金の受入れ
- ② 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け、又は手形の割引ならびに為替取引
- ③ 債務の保証又は手形の引受けその他の前各号の相互銀行業務に付随する業務
- ④ 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- ⑤ 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により相互銀行が営むことのできる業務
- ⑥ その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

ただし、⑤のうち「担保附社債信託法に基づく業務」は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当行の取扱い業務は相互銀行法に定められた業務であります。現在取扱っている業務の内容を説明すると概要次のとおりであります。

① 掛金業務

相互掛金契約に基づき一定の時期を定め、その中途または満了の時ににおいて一定額の給付をなすことを約して掛金の受入を行うものであります。

② 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、定期積金等であります。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金であります。

③ 貸出業務

(イ) 給 付

相互掛金契約に基づく契約金の給付であって、主として中小企業に対する比較的長期の資金の供給であります。

(ロ) 割引手形

商業手形、荷付為替手形、銀行引受手形の割引であります。

(ハ) 貸 付

主として中小企業者を対象とする貸付であって、その種類は手形貸付、証書貸付等あります。

④ 有価証券投資業務

預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債、地方債、社債及び株式等に投資しております。

⑤ 為替業務

(イ) 内国為替

当行本支店間、他行本支店間との送金為替、振込当座口、代金取立等を取り扱っております。

(ロ) 外国為替

外国為替公認銀行として、外国為替に関する業務を行っております。

⑥ その他の業務

(イ) 代理業務

国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、長期信用銀行、中小企業金融公庫並びに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社の株式払込金の受入、配当金及び公社債元利金の支払事務等を行っております。

(ロ) 支払承諾

取引先からその取引又は契約に基づく債務に対して支払保証を依頼された場合、確実と認められたものに限って、原則として相当の担保を徴し、又は信用によりその債務を保証しております。

(ハ) 貸付有価証券

取引先の依頼により有価証券の貸付けを行っております。

(ニ) 保護預り及び貸金庫

取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによって預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の使用に供しております。

(ホ) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき、地方債等の登録機関業務を行っております。

(ヘ) 金の売買

金地金及び金貨の売買を行っております。

(ト) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売を行っております。

(チ) ワイドカード業務

CDカードにクレジットカード機能を付与することにより、CDカードのサービスのほか、当行及び当行提携金融機関での現金の立替（キャッシング）、加盟店での買物代金の立替（ショッピング）サービスを行っております。

(3) 事業内容の変更等

- ① 昭和61年2月13日に認可を受け、昭和61年3月20日より新たに海外コルレス業務の取扱いを開始しております。
- ② 昭和61年6月1日より、相互銀行法附則第6項の規定に基づき、国債、地方債又は政府保証債に係る売買業務（中期利付国債の売買業務のみの場合を除く。）の取扱いを開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

1. 概 況

当期の内外経済を顧みますと、まず海外経済は、景気上昇を主導してきた米国経済減速の影響を受けて、伸長率は鈍化したものの緩やかな景気拡大を持続しました。

一方、国内経済は、住宅投資の回復や民間企業の設備投資が順調であったとはいえ、60年10月以降の急激な円高による輸出の伸び悩みの影響が波及し、経済全体としては伸び率が鈍化いたしました。

このような環境のもとで、当行は株主各位ならびにお取引先のご支援のもとに、役職員一同一致協力して業績の伸展と経営の効率化に精進を重ねました結果、次のような業績となりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、掛金預金は期中34,921百万円増加し、期末残高は71,931百万円となりました。このうち掛金は期中12,482百万円増加し、期末残高は59,009百万円となりました。また、預金は期中22,439百万円増加し、期末残高は66,030百万円となりました。

一方、給付金貸出金は期中30,401百万円増加し、期末残高は60,825百万円となりました。このうち個人向け給付金貸出金は期中13,581百万円増加し、期末残高は79,620百万円となりました。また、中小企業向け給付金貸出金は期中13,750百万円増加し、期末残高は49,940百万円となりました。

有価証券は期中4,902百万円増加し、期末残高は100,728百万円となりました。このうち国債は期中1百万円減少し、期末残高は15,071百万円となりました。

これらの結果、総資産は期中43,952百万円増加し、期末残高は808,016百万円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比21,247百万円増加し、2,916,455百万円となり、外国為替取扱高は前年度比464,995千ドル増加し、1,168,459千ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行つたうえで、経常利益は前年度比6百万円増加し2,562百万円となり、当期利益は前年度比146百万円減少して870百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比2,779百万円増加しましたが、その内訳は給付金貸出金利息で1,708百万円の増加、有価証券利息配当金で153百万円の増加、その他受入利息で75百万円の減少、その他経常収益で993百万円の増加であります。また経常費用は前年度比2,773百万円増加しましたが、その内訳は、掛金預金利息で1,240百万円の増加、その他支払利息で165百万円の増加、営業経費で790百万円の増加、その他経常費用で576百万円の増加であります。

なお、お客様の多様化するニーズにおこたえして、60年4月「ときわ資金総合口座」、9月「スピードローン」10月「自由金利型定期預金」、「スピードカードローン」、「社員カードローン」、61年3月「ふれあいカードローン」の発売を開始いたしました。また、外国為替業務では、61年3月海外コルレス業務の取扱いを開始いたしました。

一方本部組織面では、金融自由化に対処するため、60年8月に個人融資部を新設し、また61年2月に業務本部を業務第一本部と業務第二本部に分割するとともに経営管理室を新設いたしました。

店舗につきましては、60年5月に逆井支店、10月に梅屋敷支店をそれぞれ開設いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店68か店、うち出張所2か所となりました。

以上のほか、60年8月、伊勢甚百貨店（水戸市）内の店舗外現金自動設備を廃止いたしましたので、店舗外現金自動設備は計3か所となりました。

銀行の将来を展望いたしますと、金融の自由化、国際化が本格化し、他業態との競合もますます激化するなど、銀行をとりまく環境は一段と厳しさを加えてまいると思われます。

このような経営環境において当行は、お客様の多様化するニーズにおこたえしていくため、新商品・新サービスの提供に積極的に取り組み、お客様のお役に立つ銀行となるよう努めますとともに、資産の健全化に留意しつつ、業容の拡大と経営の効率化に一層邁進いたす所存でございます。

2. 掛金・預金業務

(1) 掛金・預金・譲渡性預金

(金額単位 百万円)

種別	期別	当期末残高	当期増減額	当期増減率	
資金量	掛金	昭和60年3月末	4,652.7	7,920	20.51%
		昭和61年3月末	5,900.9	1,248.2	26.82
	預金	昭和60年3月末	6,378.64	4,121.5	6.90
		昭和61年3月末	6,603.04	2,243.9	3.51
	小計	昭和60年3月末	6,843.92	4,913.6	7.73
		昭和61年3月末	7,193.14	3,492.1	5.10
譲渡性預金	昭和60年3月末	—	△1,350	△100.00	
	昭和61年3月末	5,300	5,300	—	
計	昭和60年3月末	6,843.92	4,778.6	7.50	
	昭和61年3月末	7,246.14	4,022.1	5.87	

注 掛金は相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている業務であります。

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り資金量

(金額単位 百万円)

期別	店舗数	1店舗当り資金量	従業員数	従業員1人当り資金量
昭和60年3月末	66 店	1,036.9	1,749 人	391
昭和61年3月末	68	1,065.6	1,774	408

注 1. 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く。)を含んでおります。

(3) 掛金・預金利率

① 掛金利回

掛金利回は、相互銀行の掛金業務基準に基づく最高限度の定めによっております。

(昭和61年5月31日現在)

(単位:年利回%)

区分	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施
月掛	4.80以下	4.6以下	4.1以下	3.6以下	3.48以下
旬掛	4.60"	4.4"	3.9"	3.4"	3.28"
日掛	4.30"	4.1"	3.6"	3.1"	2.98"

② 預金利率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

(昭和61年5月31日現在)

(単位 年利%)

区分	臨時金利調整法に基づく最高限度				
	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施
当座預金	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息
普通預金	} 2.00	} 1.75	} 1.25	} 0.75	} 0.63
通知預金					
別段預金					
定期預金(3か月)	} 6.00	} 5.75	} 5.25	} 4.75	} 4.38
(6か月)					
(1か年)					
(2か年)					
定期積金					
納税準備預金	2.50	2.25	1.75	1.25	1.13
区分	日本銀行ガイドライン(預金細目金利)				
	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施
当座預金	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息
普通預金	1.75以下	1.50以下	1.00以下	0.50以下	0.38以下
通知預金	2.00 "	1.75 "	1.25 "	0.75 "	0.63 "
別段預金	1.75 "	1.50 "	1.00 "	0.50 "	0.38 "
定期預金(3か月)	3.75 "	3.50 "	3.00 "	2.50 "	2.13 "
(6か月)	5.00 "	4.75 "	4.25 "	3.75 "	3.38 "
(1か年)	5.75 "	5.50 "	5.00 "	4.50 "	4.13 "
(2か年)	6.00 "	5.75 "	5.25 "	4.75 "	4.38 "
定期積金	3.60 "	3.40 "	2.90 "	2.40 "	2.28 "
納税準備預金	2.50 "	2.25 "	1.75 "	1.25 "	1.13 "

注 1. 市場金利連動型預金は、次により取扱っております。

- 預入期間 昭和60年3月1日から昭和61年3月31日までに預入されたもの 1か月以上6か月以内、昭和61年4月1日以降預入されたもの 1か月以上1か年以内。
- 預入単位 1口5千万円以上。
- 適用利率の最高限度 金融機関の発行する譲渡性預金の平均年利率(日本銀行が当該市場金利連動型預金の預入される日の属する週の前の週に公表するものをいう。)から0.75%を控除した率。
- 中途解約利率 1か月未満 無利息。1か月以上1か年未満 解約日の普通預金利率。

2. 財産形成年金預金は、次により取扱っております。

- 積立期間 5年以上、ただし昭和59年9月30日までに契約の場合は3年以上で可。
- 据置期間 6か月以上5年以内。
- 適用利率 2年未満 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。2年以上
昭和57年12月1日から昭和59年1月3日までに預入されたもの
年6.75%、
昭和59年1月4日から昭和59年6月3日までに預入されたもの
年6.50%、
昭和59年6月4日から昭和60年1月3日までに預入されたもの
年6.25%、
昭和60年1月4日から昭和61年2月23日までに預入されたもの
年5.75%、
昭和61年2月24日から昭和61年3月30日までに預入されたもの
年5.25%、
昭和61年3月31日から昭和61年5月18日までに預入されたもの
年4.75%、
昭和61年5月19日以降預入されたもの
年4.88%。
- 利息計算 1年ごとの複利計算方式。
- 中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

3. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。

- 預入期間 最長3か年、ただし据置期間1か年、据置期間経過後3年目までの任意の日を1か月以上前に通知することにより期日として指定できる。
- 適用利率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。
- 利息計算 1年ごとの複利計算方式。
- 中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

4. 期間2か年の定期預金は1か年を経過した日に、中間利払が行われます。中間利払の利率は、次のとおりであります。

- 昭和57年1月18日から昭和59年1月3日までに預入されたもの
年5.00%以下。
- 昭和59年1月4日から昭和61年2月23日までに預入されたもの
年4.75%以下。
- 昭和61年2月24日から昭和61年3月30日までに預入されたもの
年4.25%以下。
- 昭和61年3月31日から昭和61年5月18日までに預入されたもの
年3.75%以下。
- 昭和61年5月19日以降預入されたもの
年3.38%以下。

5. 定期預金の中途解約利率は預入期間の長短に応じ利率差を設けております。

預入日	預入期間	6か月未満	6か月以上 1か年未満	1か年以上 1年6か月未満	1年6か月以上
昭和57年1月18日から 昭和59年1月3日まで	当該解約日の 普通預金利率		年4.25%以下	年4.75%以下	年5.50%以下
昭和59年1月4日から 昭和61年2月23日まで			〃 4.00 〃	〃 4.50 〃	〃 5.25 〃
昭和61年2月24日から 昭和61年3月30日まで			〃 3.50 〃	〃 4.00 〃	〃 4.75 〃
昭和61年3月31日から 昭和61年5月18日まで			〃 3.00 〃	〃 3.50 〃	〃 4.25 〃
昭和61年5月19日以降			〃 2.63 〃	〃 3.13 〃	〃 3.88 〃

6. 福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金は、昭和61年2月24日より昭和62年5月18日までに預入された期間1か年のものに限り、年5.50%以下の利率が適用されます。この定期預金の中途解約率は、預入期間6か月未満 年1.50%以下、6か月以上 年4.00%以下となっております。

また、福祉年金等の受給者に対する特別の定期積金は、昭和61年5月19日より昭和62年5月18日までに第1回目の掛金を受入れたものに限り、年2.40%以下の利率が適用されます。この定期積金の中途解約利率は、初回掛金の払込日から解約日の前日までの期間について、年0.50%となっております。

これらの定期預金及び定期積金には臨時金利調整法に基づく最高限度の定めは適用されません。

7. 臨時金利調整法の最高限度の定め適用除外となっている自由金利定期預金を昭和60年10月1日から次により取扱っております。

○ 預入期間 3か月以上2か年以内。

○ 預入単位 昭和60年10月1日より昭和61年3月31日までに預入されたもの 1口10億円以上、昭和61年4月1日以降預入されたもの 1口5億円以上。

○ 適用利率 預入期間等に応じて決定する。

○ 中間利払 期間2か年ものについては、1か年を経過した日に約定利率に70%を乗じた金額を支払う。

○ 中途解約利率 預入期間3か月未満：解約日の普通預金利率。

預入期間3か月以上：次のA及びBの算式により計算した利率のうちいずれか低い利率。

A 約定利率－約定利率×30%

B 約定利率－{(基準利率－約定利率)×(約定期間－預入期間)}÷預入期間

なお、基準利率とは、解約日に元金を当初約定の満期日まで新たに預入することとした場合に適用される率を基準として算出した当行所定の利率。

(4) 讓渡性預金平均利率

種 別	昭 和 6 0 年 3 月 末	昭 和 6 1 年 3 月 末
讓 渡 性 預 金	年 — %	年 6. 1 7 %

3. 貸出業務

(1) 融資量（給付金＋貸出金）

（金額単位 百万円）

種 別	期 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(うち当期) 償却額	当期末残高	当期末契約 数又は口数	
融 資 量	給付金	昭和60年3月期	—	—	—	—	—千口	
		昭和61年3月期	—	—	—	—	—	
	割引手形	昭和60年3月期	112,980	422,490	411,259	33	124,211	59
		昭和61年3月期	124,211	406,097	424,082	0	106,226	51
	手形貸付	昭和60年3月期	157,009	679,466	663,289	29	173,186	11
		昭和61年3月期	173,186	666,511	657,912	12	181,785	11
	証書貸付	昭和60年3月期	248,725	115,834	92,579	4	271,979	28
		昭和61年3月期	271,979	140,471	102,206	54	310,244	35
	当座貸越	昭和60年3月期	7,301	86,718	85,548	—	8,471	24
		昭和61年3月期	8,471	99,408	97,885	—	9,994	27
	小 計	昭和60年3月期	526,016	1,304,510	1,252,677	68	577,849	123
		昭和61年3月期	577,849	1,312,488	1,282,087	67	608,251	126
	計	昭和60年3月期	526,016	1,304,510	1,252,677	68	577,849	123
		昭和61年3月期	577,849	1,312,488	1,282,087	67	608,251	126

注 給付金は、相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている掛金業務に基づくものであります。

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り融資量

（金額単位 百万円）

期 別	店 舗 数	1店舗当り融資量	従 業 員 数	従業員1人当り融資量
昭和60年3月末	66店	8,755	1,749人	330
昭和61年3月末	68	8,944	1,774	342

注 店舗数には出張所（店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く。）を含んでおります。

(3) 融資量の資金量に対する比率

（金額単位 百万円）

期 別	融 資 量 (A)	資 金 量 (B)	比 率	
			(A) / (B)	期 中 平 均
昭和60年3月末	577,849	684,392	84.43%	87.87%
昭和61年3月末	608,251	724,614	83.94	88.33

注 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 融資量の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 0 年 3 月 末		昭 和 6 1 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
有 価 証 券	1,365	0.24%	1,644	0.27%
債 権	32,833	5.68	32,253	5.30
商 品	—	—	—	—
不 動 産	263,198	45.55	301,628	49.59
そ の 他	—	—	—	—
小 計	297,398	51.47	335,526	55.16
保 証	78,609	13.60	89,573	14.73
信 用	201,842	34.93	183,151	30.11
計	577,849	100	608,251	100

(5) 融資量の使途別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 0 年 3 月 末		昭 和 6 1 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 転 資 金	394,810	69.34%	391,486	65.44%
設 備 資 金	174,556	30.66	206,749	34.56
計	569,366	100	598,236	100

(注) 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシングおよび当座貸越は含んでおりません。

(6) 融資量の業種別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 0 年 3 月 末			昭 和 6 1 年 3 月 末		
	融 資 先 数	融 資 残 高		融 資 先 数	融 資 残 高	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
製 造 業	3,464	134,181	23.57%	3,684	130,236	21.77%
農 林 漁 業	303	2,496	0.44	278	2,204	0.37
飲 業	28	1,179	0.21	23	1,101	0.18
建 設 業	1,709	42,987	7.55	1,805	42,303	7.07
卸・小売業、飲食店	5,169	168,222	29.54	5,392	165,972	27.74
金融および保険業	55	19,825	3.48	67	21,329	3.57
不 動 産 業	1,611	59,081	10.38	1,865	75,172	12.57
運輸通信・公益事業	321	14,431	2.53	346	12,924	2.16
サ ー ビ ス 業	2,258	60,504	10.63	2,357	67,041	11.21
地 方 公 共 団 体	9	419	0.07	9	329	0.05
個 人	11,182	66,038	11.60	16,106	79,620	13.31
計	26,109	569,366	100	31,932	598,236	100

(注) 証書貸付のうちワイドカードによるキャッシングおよび当座貸越は含んでおりません。

(7) 融 資 利 率

期 別	種 別 利 率	給 付 金			割 引 手 形			貸 付 金		
		最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)
昭 和 6 0 年 3 月 末		—	—	—	1 0.5 0	4.5 0	6.2 0	1 5.0 0	2.2 5	7.4 5
昭 和 6 1 年 3 月 末		—	—	—	1 0.5 0	4.2 5	6.0 3	1 5.0 0	2.5 0	6.9 5

(注) 決算月の約定利率によって記入いたしました。

4. 有 価 証 券 投 資 業 務

(1) 有 価 証 券 の 資 金 量 に 対 す る 比 率

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券 (A)	資 金 量 (B)	比 率 (A) / (B)
昭 和 6 0 年 3 月 末	9 5, 8 2 6	6 8 4, 3 9 2	1 4.0 0 %
昭 和 6 1 年 3 月 末	1 0 0, 7 2 8	7 2 4, 6 1 4	1 3.9 0

(注) 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 有 価 証 券 の 平 均 利 回

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭 和 6 0 年 3 月 末	8.0 4 %	7.6 9 %	7.6 6 %	7.7 3 %
昭 和 6 1 年 3 月 末	8.0 2	7.6 4	7.3 9	7.5 1

5. 為 替 業 務

(1) 内 国 為 替 業 務

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 5 9 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 まで		昭 和 6 0 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 1 年 3 月 3 1 日 まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	仕 向 為 替	1, 1 2 2 ^{千口}	9 1 1, 5 0 9	1, 2 0 5 ^{千口}	1, 0 0 5, 3 2 2
	被 仕 向 為 替	9 2 2	7 8 3, 2 5 0	1, 0 0 4	8 3 4, 8 1 2
代 金 取 立	仕 向 為 替	4 9 9	5 3 6, 3 3 1	5 2 2	5 6 9, 5 0 5
	被 仕 向 為 替	3 9 9	4 7 2, 8 9 2	4 2 5	5 0 6, 8 1 5

(2) 外 国 為 替 業 務

外国為替業務は現在本店営業部、神田支店、上野支店、渋谷支店、浜松町支店および飯田橋支店で取扱っております。

(金額単位 千ドル)

種 別	昭 和 5 9 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 まで		昭 和 6 0 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 1 年 3 月 3 1 日 まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	3, 2 6 1 ^口	2 5 0, 9 4 6	3, 6 0 0 ^口	4 8 0, 7 8 3
	買 入 為 替	5, 0 5 9	2 9 6, 3 6 0	6, 3 5 0	5 2 7, 5 3 0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	3 4 1	1 2 0, 3 5 0	2 5 4	1 2 0, 8 4 8
	取 立 為 替	1, 5 1 3	3 5, 8 0 8	2, 0 7 9	3 9, 2 9 9

6. その他の業務

(1) 代理業務

① 日本銀行代理事務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで		昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本銀行歳入代理店	107,943 □	71,160	117,319 □	153,978
日本銀行国債代理店	516	733	406	538
計	108,459	71,893	117,725	154,517

② 地方公共団体の指定金融機関並びに指定代理金融機関事務及び公金収納事務

(イ) 指定金融機関事務並びに指定代理金融機関事務

鎌倉市指定代理金融機関事務 潮来町指定代理金融機関事務

(ロ) 公金取扱事務

東京都都税収納事務その他50件

③ 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務

(イ) 出納取扱金融機関事務

常陸太田市水道事業出納取扱金融機関その他2件

(ロ) 収納取扱金融機関事務

東京都水道局収納取扱金融機関その他40件

④ 代理貸付事務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和60年3月末		昭和61年3月末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本興業銀行	25 □	371	11 □	121
日本長期信用銀行	19	640	10	209
日本債券信用銀行	31	945	20	450
中小企業金融公庫	456	3,928	303	2,550
国民金融公庫	814	1,660	818	1,834
住宅金融公庫	10,473	34,133	10,366	33,307
社会福祉・医療事業団	19	413	16	381
年金福祉事業団	680	1,809	705	1,758
雇用促進事業団	10	128	9	105
環境衛生金融公庫	25	107	16	115
そ の 他	74	385	95	384
計	12,626	44,525	12,369	41,219

(注) その他は公害防止事業団、中小企業事業団、労働福祉事業団、建設業退職金共済組合等であります。

⑤ その他事業団掛金等の収納事務並びに退職金、共済金等の支払事務

中小企業事業団、小規模企業共済事業団、建設業退職金共済組合

⑥ 一般会社の株式払込金等の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本エレベーター工業㈱の株式払込受入事務その他168件、日本勧業角丸証券㈱の株式配当金支払事務その他7件

(2) 支払承諾

① 支払承諾残高

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 0 年 3 月 末		昭 和 6 1 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	48 □	181	31 □	142
信 用 状	163	1,517	161	997
保 証	1,875	14,665	1,663	11,451
計	2,086	16,363	1,855	12,591

② 支払承諾の見返担保内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 0 年 3 月 末	昭 和 6 1 年 3 月 末
有 価 証 券	32	59
債 権	361	194
商 品	—	—
不 動 産	11,905	9,142
そ の 他	—	—
小 計	12,299	9,396
保 証	1,246	1,161
信 用	2,817	2,032
計	16,363	12,591

(3) 貸付有価証券

昭和60年3月末、昭和61年3月末とも該当ありません。

(4) 保護預り及び貸金庫

区 分		数	
		昭和 6 0 年 3 月 末	昭和 6 1 年 3 月 末
保護預り	開封預り	1,075 □	1,363 □
	封かん預り	618	568
貸金庫		2,738	3,070
計		4,431	5,001

(5) 社債等登録業務

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭和 6 0 年 3 月 末	13 □	1,626
昭和 6 1 年 3 月 末	12	1,400

(6) 金の売買

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 5 9 年 4 月 1 日から 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日まで	キログラム 160	426	キログラム —	—
昭和 6 0 年 4 月 1 日から 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日まで	90	195	—	—

(7) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	計
昭和 5 9 年 4 月 1 日から 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日まで	2,573	—	2,573
昭和 6 0 年 4 月 1 日から 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日まで	3,764	—	3,764

(8) ワイドカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
昭和 6 0 年 3 月 末	16,436 ^人	11	21	32
昭和 6 1 年 3 月 末	27,076	20	46	66

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

地域別	名称	店舗数	土 地		建 物		動 産	投 下 資本合計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
東京都	本店	1店	1,056.46 ^m	2,558	11,483.76 ^m	993	108	3,660	394人
東京都	神田支店ほか	39	(1,642.50) 8,949.92	1,419	(5,566.16) 22,663.20	1,621	701	3,742	788
茨城県	水戸支店ほか	13	(599.56) 5,574.26	304	(798.03) 5,812.41	303	178	786	294
栃木県	宇都宮支店	1	282.90	16	479.05	47	18	83	22
千葉県	柏支店ほか	3	438.96	76	(1,146.89) 1,787.89	85	65	228	61
神奈川県	鎌倉支店ほか	7	(298.37) 3,139.78	491	3,992.83	337	120	949	141
埼玉県	草加支店ほか	4	1,176.65	384	(1,616.81) 2,253.43	106	72	563	74
小 計		68	(2,540.43) 20,618.94	5,251	(9,127.91) 48,472.59	3,495	1,267	10,013	1,774
寮・社宅・その他			(133.92) 9,082.42	387	(1,774.55) 11,250.40	469	12	869	
計		68	(2,674.35) 29,701.36	5,638	(10,902.46) 59,722.99	3,964	1,279	10,883	1,774

- (注) 1. 動産は、事務機械402百万円、その他877百万円であります。
 2. ()内は賃借物件を示し、下段の計数に含まれております。
 3. 上記店舗数のほか、店舗外現金自動設備を3か所設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和61年3月末現在、新築、増改築実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店名 その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予 算 額	支 払 済 額	着工年月	竣工年月	摘 要
勝田支店	移転新築	495.87 ^m	434.69 ^m	83	—	未 定	未 定	61年2月6日内認可
瑞江支店	新設内装 (借室)		429.94	84	—	未 定	未 定	61年5月13日内認可
鉾田支店	移転新築	356.67		69	38	60年12月	61年9月	建替の為土地拡充
小計				238	38			
事務機械				18	—			主なものは昭和61年9月までに設置予定
計				256	38			

(注) 所要資金は全額自己資金でまかないます。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「相互銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第12号）により作成しております。
2. 第120期（昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人サンワ事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

株式会社 ときわ相互銀行

取締役社長 平 井 勉 郎 殿

昭和61年6月27日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

今村 憲助



代表社員
関与社員

公認会計士

隈 井



代表社員
関与社員

公認会計士

川野 佳範



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づき監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ときわ相互銀行の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ときわ相互銀行の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(金額単位 百万円)

科 目	第119期末(昭和60年3月31日現在)		第120期末(昭和61年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	41,960	5.49%	48,975	6.06%
現金	35,995		42,079	
預け金	5,965		6,896	
コールローン	5,750	0.76	4,909	0.61
有価証券	95,826	12.54	100,728	12.46
国債	15,072		15,071	
地方債	6,838		6,636	
社債	67,131		68,864	
株式	5,628		6,967	
その他の証券	1,155		3,188	
給付金貸出金	577,849	75.63	608,251	75.28
貸出金	577,849		608,251	
割引手形	124,211		106,226	
手形貸付	173,186		181,785	
証書貸付	271,979		310,244	
当座貸越	8,471		9,994	
外国為替	2,529	0.33	2,107	0.26
外国他店預け	55		44	
買入外国為替	648		645	
取立外国為替	1,825		1,418	
その他資産	10,705	1.40	17,445	2.16
未決済為替貸	7,515		14,102	
前払費用	34		106	
未収収益	2,604		2,765	
その他の資産	550		471	
動産不動産	13,077	1.71	13,006	1.61
土地建物動産	10,909		10,883	
建設仮払金	45		—	
保証金権利金	2,123		2,123	
支払承諾見返	16,363	2.14	12,591	1.56
資産の部合計	764,064	100	808,016	100

科 目	第119期末(昭和60年3月31日現在)		第120期末(昭和61年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
掛 金 預 金	684,392	89.57%	719,314	89.02%
掛 金	46,527		59,009	
預 金	637,864		660,304	
当 座 預 金	56,957		47,052	
普 通 預 金	81,781		93,204	
通 知 預 金	32,667		29,889	
定 期 預 金	427,557		442,760	
定 期 積 金	10,270		8,806	
そ の 他 の 預 金	28,630		38,590	
譲 渡 性 預 金	—	—	5,300	0.66
コ ー ル マ ネ ー	1,629	0.22	179	0.02
売 渡 手 形	—	—	3,000	0.37
借 用 金	1,849	0.24	1,019	0.13
再 割 引 手 形	1,770		943	
借 入 金	79		75	
外 国 為 替	—	—	0	0.00
売 渡 外 国 為 替	—		0	
そ の 他 負 債	33,618	4.40	39,367	4.87
未 決 済 為 替 借	4,847		10,834	
納 税 充 当 金	828		971	
未 払 費 用	22,314		21,312	
前 受 収 益	2,688		2,895	
従 業 員 預 り 金	868		925	
給 付 補 て ん 備 金	1,706		1,875	
そ の 他 の 負 債	364		552	
貸 倒 引 当 金	5,345	0.70	5,835	0.72
退 職 給 与 引 当 金	2,934	0.39	3,035	0.38
特 別 法 上 の 引 当 金	30	0.00	30	0.00
国 債 価 格 変 動 引 当 金	30		30	
支 払 承 諾	16,363	2.14	12,591	1.56
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 746,163 〕	〔 97.66 〕	〔 789,672 〕	〔 97.73 〕
資 本 金	4,003	0.52	4,003	0.49
資 本 準 備 金	742	0.10	742	0.09
利 益 準 備 金	2,278	0.30	2,398	0.30
そ の 他 の 剰 余 金	10,876	1.42	11,199	1.39
任 意 積 立 金	9,630		10,080	
別 途 積 立 金	9,630		10,080	
当 期 未 処 分 利 益 金	1,246		1,119	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 17,900 〕	〔 2.34 〕	〔 18,344 〕	〔 2.27 〕
負債及び資本の部合計	764,064	100	808,016	100

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第119期(昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)		第120期(昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	47,777	100%	50,557	100%
給付金貸出金利息	38,282		39,990	
貸出金利息	38,282		39,990	
有価証券利息配当金	7,216		7,370	
その他受入利息	649		573	
コールローン利息	153		125	
買入手形利息	—		37	
その他の受入利息	496		411	
その他経常収益	1,628		2,621	
受入手数料	1,264		1,276	
外国為替売買益	140		162	
有価証券売却益	61		1,034	
有価証券償還益	5		10	
その他の経常収益	156		137	
経 常 費 用	45,221	94.65	47,994	94.93
掛金預金利息	27,547		28,787	
給付補てん備金繰入額	1,719		1,922	
預金利息	25,827		26,864	
その他支払利息	685		850	
譲渡性預金利息	104		171	
コールマネー利息	354		427	
売渡手形利息	—		55	
借入金利息	115		100	
その他の支払利息	110		95	
営業経費	15,610		16,401	
その他経常費用	1,378		1,955	
支払手数料	489		508	
貸倒引当金繰入額	185		574	
給付金貸出金償却	68		67	
有価証券売却損	37		7	
有価証券償還損	0		0	
有価証券償却	13		27	
その他の経常費用	584		768	
経 常 利 益	2,555	5.35	2,562	5.07
特 別 利 益	66	0.14	0	0.00
動産不動産処分益	65		0	
償却債権取立益	1		0	
特 別 損 失	145	0.30	94	0.19
動産不動産処分損	135		94	
国債価格変動引当金繰入額	9		—	
税引前当期純利益	2,476	5.19	2,468	4.88
法人税等引当額	1,460	3.06	1,597	3.16
当 期 純 利 益	1,016	2.13	870	1.72
前期繰越利益金	468		488	
中間配当額	199		199	
利益準備金積立額	39		39	
当期末処分利益金	1,246		1,119	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第119期 (株主総会承認日) 昭和60年6月28日	第120期 (株主総会承認日) 昭和61年6月27日
当期末処分利益金	1,246	1,119
利益金処分額	757	757
利益準備金	80	80
配当金 (1株につき2円50銭)	199	199
役員賞与金	28	28
取締役賞与金	24	24
監査役賞与金	3	3
任意積立金	450	450
別途積立金	450	450
次期繰越利益金	488	362

〔重要な会計方針〕

	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期
1.有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 上記以外の有価証券の評価方法を、売却の都度譲渡原価を確定させるため、総平均法による原価法より、移動平均法による原価法に変更いたしました。 損益に与える影響額は軽微であります。	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
2.動産不動産の減価償却の方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
3.繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	同 左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
5.引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{5.8}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{5.5}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
(2)退職給与引当金	決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	同 左
(3)国債価格変動引当金	相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に定めるところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	同 左
6.厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和59年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、666百万円、過去勤務費用の掛金期間は6年5か月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和60年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、582百万円、過去勤務費用の掛金期間は5年5か月であります。

第 1 1 9 期	第 1 2 0 期
当期から決算経理基準の改正に基づき、外貨建輸出手形の買取りに係る金利相当分28百万円を外国為替売買益から控除し、その他の受入利息に含めて表示することに変更いたしました。	

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

第 1 1 9 期末 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日 現在)		第 1 2 0 期末 (昭和 6 1 年 3 月 3 1 日 現在)	
1. 子会社の株式総額	1 0 百万円	1. 子会社の株式総額	1 0 百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	6, 0 8 7 百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	6, 6 4 4 百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	4 4 2 百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	4 4 2 百万円
4. 資本金に関する注記		4. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	1 0 0, 0 0 0 千株	会社が発行する株式の総数	1 0 0, 0 0 0 千株
発行済株式総数	7 9, 8 0 0 千株	発行済株式総数	7 9, 8 0 0 千株

(損益計算書関係)

第 1 1 9 期 (昭和 5 9 年 4 月 1 日 から 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日 まで)	第 1 2 0 期 (昭和 6 0 年 4 月 1 日 から 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日 まで)
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は2,540百万円であります。	1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は1,552百万円であります。
2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。	2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。

(1 株 当 り 情 報)

	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期
1 株 当 り 純 資 産 額	2 2 4 円 3 1 銭	2 2 9 円 8 7 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	1 2 円 7 4 銭	1 0 円 9 1 銭

(4) 附属明細表

① 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末残高	摘 要
土地	5,574	63	—	5,638	—	5,638	
建物	8,262	390	63	8,589	4,624	3,964	
動産	3,160	471	332	3,300	2,020	1,279	
建設仮払金	45	90	135	—	—	—	
計	17,042	1,016	530	17,527	6,644	10,883	

注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目では「土地建物動産」に計上しております。

② 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条より省略しております。

③ 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)

銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当 行 と の 関 係	摘 要
		株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額		
ときわビジネス サービス(株)	円	百株			百株			百株				子会社	取得価額の算定 基準は移動平均 法により、貸借 対照表計上額は 商法第285条 の6第3項によ り評価したもの を除き取得原価 によっておしま す。
株 株 関東データ センター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	下記 のとおり	
計		2,402	130	130	—	—	—	—	2,402	130	130		

注) 1. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券中の「株式」に計上してあります。

2. 当行は当該会社の発行済株式の30.0%(株式取得に関し公正取引委員会公経企第538号により認可済)を所有し、当行役員中2名が当該会社の役員を兼務しております。

当該会社は主に電子計算機によるデータ処理の受託業務を行う目的で設立され、昭和55年8月営業を開始いたしました。

④ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑤ 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
株式	記名式	79,800千株	4,002,672	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額 50円
	普通株式				券面総額 3,990,000千円
株式の発行のない資本の額			327		昭和59年4月1日付で資本準備金を資本に組入れたものであります
資本の額			4,003,000		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	220,000		昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	181,000		昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	327		昭和59年4月1日付で、新株式を発行しない資本準備金の一部を資本に組入れたものであります。		
計		401,327			

⑥ 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

⑦ 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,278	119	—	2,398	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金	9,630	450	—	10,080	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	11,908	569	—	12,478	

⑧ 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	8,589	379	4,624	3,964	53.83%	—	—
動産	3,300	476	2,020	1,279	61.21	—	—
その他	629	59	517	112	82.19	—	—
計	12,518	915	7,161	5,356		—	—

⑨ 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,345	3,877	85	※3,303	5,835	※洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	2,934	284	183	—	3,035	
国債価格変動引当金	30	—	—	—	30	
計	8,310	4,161	268	3,303	8,900	

注 計上の理由及び計算の基礎

国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

計上基準

○当期繰入額：
$$\left(\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times 20}{1,000} \right) - \left(\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額} \times 40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right)$$

○累積限度額：
$$\text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

取崩基準(目的使用)：
$$\left(\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{100} \right) \times \frac{40}{100}$$

ただし、前期末残高を限度とする。

○納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	828	1,442	1,299	—	971	
事業税引当額	261	427	398	—	290	

注 事業税引当額は未払費用に計上しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和61年3月31日現在の主要勘定科目の内容について説明すると次のとおりであります。

(1) 資産の部

- 預 け 金 日本銀行への預け金 203百万円、他行への預け金 5,742百万円、金銭信託 950百万円であります。
- 前 払 費 用 端末機械前払リース料 13百万円、再割引料 5百万円、外国為替支払手数料 68百万円、売渡手形利息 18百万円であります。
- 未 収 取 益 有価証券利息 1,401百万円、貸出金利息 1,293百万円、受入手数料 45百万円、預け金利息 13百万円、外国為替利息等 11百万円であります。
- その他の資産 手形交換所異議申立提供金、整理口関係供託金等の仮払金 287百万円その他であります。

(2) 負債の部

- 未 払 費 用 預金利息 1,795百万円その他であります。
- 前 受 取 益 貸出金利息 2,869百万円その他であります。
- その他の負債 預金利子諸税等預り金 288百万円、代理所借 198百万円、担保(見返、見合)商手口等の仮受金 58百万円その他であります。

(3) 収支の部

有価証券利息配当金 内訳は有価証券利息 7,165百万円、配当金 205百万円であります。

営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	第119期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)	第120期 (昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	9,383	9,840
退 職 金	154	229
退職給与引当金繰入	276	284
福 利 厚 生 費	140	173
減 価 償 却 費	888	915
土地建物機械賃借料	737	646
営 繕 費	63	71
消 耗 品 費	328	357
給 水 光 熱 費	328	338
旅 費	13	17
通 信 交 通 費	566	706
広 告 宣 伝 費	240	245
租 税 公 課	919	981
そ の 他	1,570	1,593
計	15,610	16,401

3. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無
ときわビジネスサービス株式会社	東京都中央区	無

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産、経常収益および当期純利益はいずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成していません。

なお、上記の適用にあたっては、当行と子会社間の債権債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしていません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券および100 株未満の株数表示株券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
			1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、いはらき新聞			
株主に対する特典	ありません			